

1. 基本情報（令和5年3月末日現在）

人口	51,639人	保護率	1.236%
----	---------	-----	--------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	23.2/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	1.1/月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	0.8/月				
就労・増収率（%）	20				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
×	○	○	×	×	×

3. 事業の概要等（令和5年度）

実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 委託（グリーンコープ生活協同組合さが） 自立相談支援事業・就労準備支援事業の委託先（伊万里市社会福祉協議会）の事務所内（伊万里市生活自立センター）にて家計改善支援事業相談窓口を設置し、連携して一体的に実施。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 家計改善支援員1名を配置。 事業所内において、相談窓口を週3回開設し、毎月第2木曜日に開催される自立支援調整会議に出席。家計管理・滞納の解消・各種給付制度等の利用・債務整理・貸付あっせん等の支援を実施。
事業費	3,558千円
その他特記事項	グリーンコープ組合員よりカンパを募りいのちをつなぐための「かさじぞう基金」（緊急対応資金）により1万円の範囲内で緊急で生活費が必要な方に相談員の判断で即日貸付を行う。返済金は次の支援として利用。

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

・自立相談支援機関において、家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者や世帯の自立に向けて、家計に関する相談の支援をする必要があったことから、事業実施を決定。

委託先の検討
【11ヶ月前】

・委託先については、先に自立相談支援事業を委託していた伊万里市社会福祉協議会への委託を検討したが、困難であるとの回答だったので県内の状況や実施委託事業者を調査し、公募型プロポーザルによって事業者を選定することになった。

庁内の財政課との調整
【9ヶ月前】

・次年度予算要求に当たり、庁内の財政課から、事業の必要性と効果について定量的に示すよう指摘あり。
⇒県内で同事業を委託実施している市や業者から、事業の実績や事業費等について情報収集を実施。要求額と想定される事業の効果を示し、当初任意事業であった当事業が法改正により、その実施が努力義務になったこともあり理解を得た。

体制の強化
【5ヶ月前】

・相談窓口の設置について、先に自立相談支援事業を委託していた伊万里市社会福祉協議会内を検討。
・あわせて、就労準備支援事業について令和4年4月に伊万里市社会福祉協議会に委託し、3事業を一体的に実施できるよう、支援員の配置の仕方等について調整を行った。

令和4年6月 事業開始

事業実施

・実績：新規面談33件、継続面談86件の支援。15件の家計再生プランを作成。関係機関への同行支援16件（令和4年度）
：独自の取り組みである食料品を3人に3回、日用品1人に1回、緊急対応資金貸付を4人に7回の支援を行った。
：自らの課題解決ができなかった相談者へ丁寧な家計改善支援を進めることで自立に向けて前進する意欲を引き出すことができた。